

■有効求人倍率(静岡労働局 季節調整値改定値)

県内の12月の有効求人倍率は1.65倍。※前月を0.01ポイント上回った。

リーマンショックは2008年9月

有効求人倍率の推移(静岡県・全国)

※2009年8月は0.42倍(全国)であった

区分	2007年平均	2008年平均	2009年平均	2010年平均	2011年12月	2012年12月	2013年11月	2014年12月
静岡県	1.20	0.87	0.40	0.52	0.68	0.73	0.91	1.14
全国	1.02	0.77	0.45	0.56	0.71	0.82	1.00	1.14
区分	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年8月	2018年9月	2018年10月	2018年11月	2018年12月
静岡県	1.25	1.42	1.61	1.70	1.70	1.64	1.64	1.65
全国	1.27	1.43	1.59	1.63	1.64	1.62	1.63	1.63

○静岡労働局が2月1日発表した有効求人倍率(季節調整値)は1.65倍となり、前月を0.01ポイント上回った。

→3か月連続で1.6倍台で推移している。

全国値は1.63倍(前月と同水準)。全国値を22か月連続で上回った。

○新規求人倍率(同)は2.52倍となり、前月を0.03ポイント下回った。

→28か月連続の2倍台となっている。

全国値は2.41倍(対前月差0.01ポイント上昇)。全国値を4か月連続で上回った。

<雇用情勢の概要:県内の雇用情勢は、着実に改善が進んでいる>

●有効求人数・求職者数(季節調整値)

有効求人数は78,968人(前月比2.0%増)となり、2か月連続の増加となった。

有効求職者数は47,805人(前月比1.2%増)となり、3か月連続の増加となった。

●新規求人数・求職者数(季節調整値)

新規求人数は27,048人(前月比0.4%減)となり、2か月ぶりに減少となった。

新規求職者数は10,726人(前月比0.5%増)となり、2か月ぶりに増加となった。

■トピックス

人手不足 深刻(県内企業アンケート:県内主要48社回答:中日新聞)

県内の主要48社が回答した雇用と働き方に関するアンケートで、企業の成長や経営に影響を落とす人手不足の深刻さが浮き彫りになった。頼みの新卒採用も、多くが前年以上の厳しさを実感。4月から新制度で受け入れが始まる外国人労働者への期待の一方、独自採用に乗り出す企業の広がりも見られた。

「困っている77%」

人手不足に「非常に困っている」「困っている」と答えた企業は合わせて77.1%に上った。製造業は78.5%、非製造業は75.0%と業種に関係なく広がっている。「困ってない」とした企業は20.8%にとどまり、「まったく困っていない」は皆無だった。

人手不足を解消する取り組みとして、重視する3つを挙げてもらったところ「中途採用」が70.8%と突出。次いで「高齢者の活用」、「派遣・アルバイトの活用」が各41.7%に上った。その他、「女性の活用」、「非正規雇用労働者の正社員転換」、「給与や待遇の改善」、「IT・ロボット・AIの活用」、「外国人の活用」、「その他」の順だった。

「新卒採用 厳しさ増す」

学生優位の売り手市場が続く就職・採用活動。アンケートの回答にも、企業の苦悩がにじんだ。

2019年春入社の新卒採用状況について「計画を下回った」と回答した企業は37.5%を数えた。「計画並みは43.8%」、「計画を上回った」は10.4%にとどまった。「計画したが採用できなかった」という会社もあった。

2018年春の採用との比較では「一段と厳しかった」「同じくらい厳しかった」と回答した企業が合わせて89.6%に上った。

製造業、非製造業を問わず、幅広い業種で採用活動が困難だったようだ。

就業者(女性参加低調なら)2040年に1285万人減(厚労省推計公表:1月15日)

厚生労働省は1月15日、2040年の就業者推計を公表した。日本経済がゼロ%成長に近い状態が続き、女性や高齢者らの労働参加が進まない場合には、2017年に比べ1285万人(20%)減の5245万人になると試算した。2040年の推計を出すのは初めて。経済が高成でも就業者は1割近く減る見通し。生産性の向上が急務だ。4月から始まる外国人労働者の受け入れ拡大の影響は「制度が始まっていない」として織り込んでいない。

2040年は高齢者人口がピークを迎える時期にあたる。2040年の就業者が2017年に比べて20%減るという推計では、60歳以上の就業者は1319万人で2017年に比べ10万人減。15~59歳は3926万人と25%減り、就業者の4人に1人が60歳以上になる。産業別でみると、医療・福祉のみ就業者が増える。2040年に910万人と2017年に比べ13%増えて最大になる。製造業は803万人で2割減る。2025年は低成長で労働加速が進まない場合の就業者が6082万人で、2017年に比べ7%減る。

大学3年生 内定はや4.7%(ディスコ発表:1月1日時点)

「インターン先から」7割 1ヶ月早く 解禁前でも困り込み

就職活動の前倒しが一段と進んでいる。就職情報大手ディスコ(東京・文京)は16日、2020年春に卒業予定の学生の1月1日

時点の内定率が4.7%にのぼったと発表した。前年よりも1ヶ月早い水準となる。大学3年生の3月に企業説明会などを解禁する

現行ルールは2021年卒まで維持されるものの、早い段階から学生を囲い込む実態が浮かび上がる。

調査は同社の就活情報サイトに登録する大学生・大学院生1210人から回答を得た。1月1日時点で企業から「内定を得た」と回答したのは4.7%で、前年から1.6ポイント上昇。前年の2月時点では4.6%だったことから、採用活動が約1ヶ月早まっているといえる。68.4%は「インターン参加企業から内定を得た」と回答した。

「70歳以上まで働く」3割 老後に不安も(郵送世論調査:日本経済新聞社調査)

日本経済新聞社が初めて実施した郵送世論調査で、70歳を過ぎても働く意欲を持っている人が3割を占めた。働いている人に限定すると37%に上る。2017年の70歳以上就業率(15%)を上回り、高齢者就労を促進する政府の取り組みにあわせて労働参加が進みそうだ。一方で8割近くが老後に不安を感じている。社会保障の負担増や給付減に備え、長く働いて収入を確保しようとする様子がうかがえる。

何歳まで働くつもりかを聞くと平均66.6歳だった。高年齢者雇用安定法では希望者全員を65歳まで雇うよう義務づけているが、これを上回った。60歳代に限ると平均は69.2歳に上がり、70歳以上まで働く意欲のある人が45%を占めた。

老後に不安を感じている人は77%を占めた。30～50歳代で8割を超えており、この世代では不安を感じる理由(複数回答)で最も多いのはいずれも「生活資金など経済面」だった。全体では健康への不安が71%で最も多く、生活資金など経済面が69%で続いた。

調査は日経リサーチが2018年10～11月に、全国の18歳以上の男女を無作為に抽出して郵送で実施。1673件の回答を得た。

外国人労働者 最多146万人 10月末 14%増(厚生労働省:1月25日発表)

厚生労働省は1月25日、2018年10月末時点の外国人労働者が前年同期比14%増の146万463人だったと発表した。6年連続で増え、調査開始以来初めて派遣社員の数を上回った。2019年4月の改正出入国管理法の施行により、外国人労働者数は今後さらに増える可能性が高い。国内外で人材獲得競争が激しくなるなか、受け入れ体制の整備が急務になっている。

国籍別では中国が38万9117人で全体の27%を占めた。ベトナムが22%、フィリピンが11%で続いた。特にベトナムは32%増の31万6840人と大幅に増えた。